

使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む新会社
「株式会社アールプラスジャパン」への資本参加について

- 業界を超えた12社による共同出資会社 —
— 米国バイオ化学ベンチャー企業・アネロテック社の技術を活用し、
環境負荷の少ない効率的なプラスチック再資源化技術の開発に挑戦 —



この高解像度画像は <https://www.asahigroup-holdings.com/> に掲載しています。

アサヒグループホールディングス(株)は、サントリーMONOZUKURI エキスパート(株)、東洋紡(株)、レンゴー(株)、東洋製罐グループホールディングス(株)、J&T 環境(株)、岩谷産業(株)、大日本印刷(株)、凸版印刷(株)、(株)フジシール、北海製罐(株)、(株)吉野工業所のプラスチックのバリューチェーンを構成する12社で、持続可能な社会の実現に向けて、プラスチック課題解決に貢献すべく、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社、株式会社アールプラスジャパン(代表取締役社長：横井恒彦 所在地：東京都港区)を設立し、6月から事業を開始しました。

今後も(株)アールプラスジャパンは広く出資を募る予定です。現在、住友化学(株)なども出資への検討を進めています。

アサヒグループは、持続可能な社会への貢献を目指し「アサヒグループ環境ビジョン2050」を策定しています。2050年までに、事業活動における環境負荷ゼロ(ニュートラル)を目指すとともに、アサヒグループの独自技術や知見を生かした新たな環境価値創出(プラス)することで、事業成長とともに持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

その中の4つのテーマの1つとして「持続可能な資源利用100%を目指す(農産物原料、容器包装、水)」を掲げています。「容器包装」については、アサヒ飲料株式会社が「容器包装2030」として、「リサイクルPET、環境配慮素材の利用」

「リデュース」「環境に配慮した新容器開発」について目標を定め取り組んでいます。

現在取り組んでいるプラスチック容器の軽量化や、環境配慮素材の使用に加え、新素材の開発等に取り組むことでこの目標を達成していく計画です。

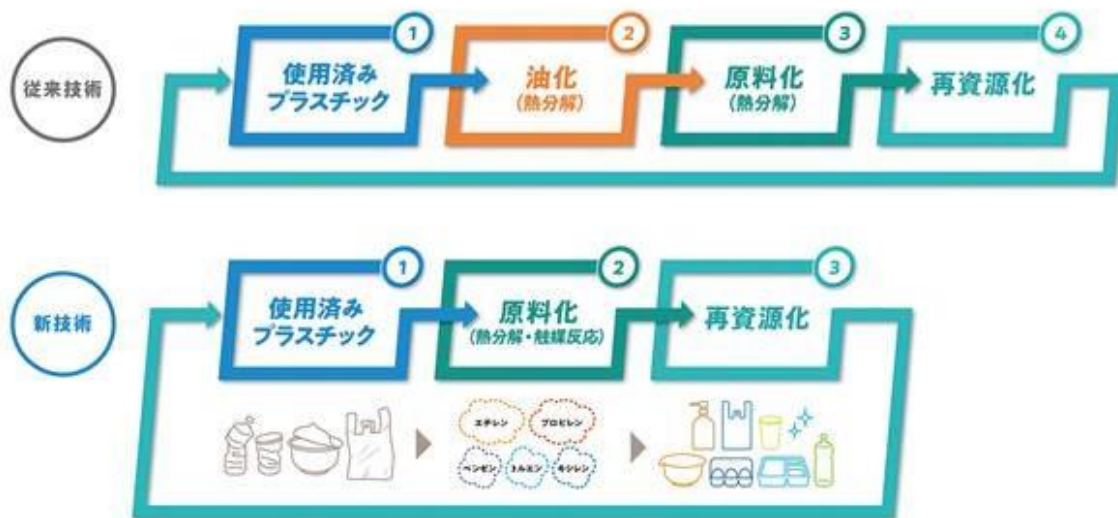
●使用済みプラスチックの再資源化技術について

ペットボトル以外のプラスチックは、現在国内では多くが燃焼^{*1}されていると言われています。今回の技術は、ペットボトルを含むその他一般のプラスチックを、直接原料（ベンゼン・トルエン・キシレン・エチレン・プロピレンなど）に戻すケミカルリサイクル^{*2}の技術です。

従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルよりも少ない工程で処理でき、CO2 排出量やエネルギー必要量の抑制につながるものと期待しています。この技術が確立できれば、より多くの使用済みプラスチックを効率的に再生利用することができると考えています。

※1 焼却時に発生する熱を回収し、発電や熱供給に活用するサーマルリカバリー（熱利用）を含む

※2 使用済みの資源をそのままではなく、化学反応により組成変換した後にリサイクルする



今回設立した(株)アールプラスジャパンは、アネロテック社とともに、この環境負荷の少ない効率的な使用済みプラスチックの再資源化技術開発を進めます。世界で共通となっているプラスチック課題解決に貢献すべく、回収プラスチックの選別処理、モノマー製造、ポリマー製造、包装容器製造、商社、飲料メーカーなど業界を超えた連携により、2027年の実用化を目指していきます。

●会社概要

- ▼会社名 株式会社アールプラスジャパン
- ▼事業開始 2020年6月5日
- ▼本社所在地 東京都港区台場2-3-3
- ▼代表取締役社長 横井恒彦
- ▼事業内容 使用済プラスチックの再資源化技術の開発・実用化推進

●アネロテック社（Anellotech Inc.）について

2008年創業。米国ニューヨーク州パールリバーに本社・研究開発機能をもつバイオ化学ベンチャー企業。非食用の植物由来原料から石油精製品と同一性能を持つベンゼン・トルエン・キシレンを生成する技術開発を進めている。

▽アサヒグループ環境ビジョン 2050

<https://www.asahigroup-holdings.com/csr/environment/policy.html>

▽アサヒ飲料「容器包装 2030」

<https://www.asahiinryo.co.jp/csv/eco/package2030/>

▽アサヒ飲料 持続可能な PET ボトル利用を目指した取り組み

<https://www.asahiinryo.co.jp/csv/eco/pet/#3>

<本件に対するマスコミからのお問い合わせ先>

アサヒグループホールディングス(株)広報部門 03-5608-5126